

# 地域防災力を向上

## 「三方良し」の必要性学ぶ

### 富山建設業協会青年部の新春講演会



富山建設業協会青年部は7日、富山市のANAクラウンプラザホテル富山で恒例の新春講演会を開いた。写真。「三方良しの公共事業改革―住民の方々にありがとうと言われる現場に―」をテーマに、ゴールドラット・コンサルティング・ディレクターの岸良裕司氏が講演したほか、行政、企業の担当者がそれぞれ三方良しの取り組み事例を発表した。

定員を大きく上回る約300人が参加。建設企業のほか、野田徹北陸地方整備局長や柴田聡富山県土木部長ら行政関係者も多数出席した。

上田信和青年部長が開催趣旨を説明したあと、野田局長があいさつし、「三方良しを進めるには受注者だけでなく、発注者も努力し、発注者責任をきちんと果たしていくことが不可欠だ。その結果、受注者が収益を上げ、足腰を強化すれば地域の防災力も向上し、住民の安全・安心のためになる」と三方良しの取り組み意義を説いた。柴田部長は

同県の三方良しに対する取り組み経緯を説明した上で、「モデル工事を試行中だが、来年度は順次対象工事を拡大していきたい」との方針を示した。

講演の中で岸良氏は、監視型と「マネジヤル人間づくりの経営」と、コミュニケーションとコラボレーションによる「人づくりの経営」を比較しつつ、「失われた20年というが、失ったのは人づくり、地域の和づくりだったのではないか」と指摘。その上で、三方良しは公共事業の現場で人づくり経営を実践する

ることであるとして、人材の育成や利益の向上、建設業の社会的理解といった建設業が抱えている課題に対しては、受発注者が目標を共有し、協働してものづくりを進めていくという現場における三方良しの取り組みが有効であるとの考え方を説明した。

続いて北陸整備局高岡国道維持出張所長の田村秀誠氏、富山県土木建設技術企画課長補佐の吉岡浩二氏、朝日建設の守田宣雄氏がそれぞれ事例を発表した。

田村氏はワンデーレスポンスと工事円滑化推進会議の活用により現場の空転時間を最小化したり、設計変更などに適切に対応した事例などを発表した。吉岡氏は、県の取り組み経緯と現在進めているモ

デル工事2件の概要などを説明。来年度は農林水産部でも研修会を開きたいとの考えを示すとともに、「モデル工事をやりたい企業は申し出てほしい」と呼び掛けた。「三方良しで施工企業の収益が上がれば、県税収入も増える。企業が元気になるれば地域防災力も高まる」と語った。



最後に閉会あいさつした屋敷正昭青年部副部長は、「三方良しの必要性は間違いなく理解できたのではないか。われわれも受注者責任として住民に情報を発信していきたい」と決意を示した。

同日は、富山建設業協会も岸良氏を講師に招き、三方良しについての研修会を開いた。写真。会員など約30人が出席し、CCPM(クリティカル・チェーン・プロジェクト・マネジメント)の概要や

三方良しの取り組みの意義などを学んだ。岸良氏は、三方良しの取り組みが「地域(社会)に近い現場」で行われることの重要性を指摘し、「住民にありがとうを言うってもらうことを集めれば、マスメディアは必ず取材に来る」と述べ、現場発の公共事業改革の意義を強調した。

田氏は、段取りがうまくできたことなどにより当初目標にかかげていた利益率や工期、品質などが満足できるレベルを達成したことを報告した。「工程を発注者と共有することと地元住民から喜ばれることを最重点項目として取り組んだ」とし、「受発注者の間に信頼関係が生まれ、取り組んで良かった」と総括した。

